

令和 5 事業年度

財 務 諸 表

(農業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	損益計算書	3
4	純資産変動計算書	4
5	キャッシュ・フロー計算書	5
6	利益の処分に関する書類	6
7	重要な会計方針	7
8	重要な会計上の見積り	9
9	注記事項	9
10	重要な債務負担行為	14
11	重要な後発事象	14
12	附属明細書	15

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	20,010,193,704	
有価証券	16,200,000,000	
前払費用	8,757,904	
未収収益	43,803,177	
未収金	501,830,405	
短期貸付金	18,503,280,000	
その他の流動資産	791,817	
流動資産合計		55,268,657,007
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	27,797,263	
減価償却累計額	△ 15,629,010	12,168,253
工具器具備品	352,736,889	
減価償却累計額	△ 139,020,344	
減損損失累計額	△ 14,344,056	199,372,489
建設仮勘定		629,549,358
有形固定資産合計		841,090,100
2 無形固定資産		
ソフトウェア		319,012,570
電話加入権		26,000
無形固定資産合計		319,038,570
3 投資その他の資産		
投資有価証券		28,899,988,066
長期貸付金		18,279,560,000
敷金・保証金		67,374,678
その他の資産		15,421,112
投資その他の資産合計		47,262,343,856
固定資産合計		48,422,472,526
資産合計		103,691,129,533
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		97,374,229
預り金		15,369,903
未払費用		48,214,328
引当金		
賞与引当金		31,520,694
政府事業交付金(注)		656,922,234
支払備金		536,753,381
流動負債合計		1,386,154,769
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金		274,672,692
資産除去債務		12,681,904
責任準備金		4,643,217,766
固定負債合計		4,930,572,362
負債合計		6,316,727,131
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		35,026,000,000
民間出資金		20,238,700,000
資本金合計		55,264,700,000
II 資本剰余金		
政府交付金(注)		11,501,525,279
資本剰余金合計		11,501,525,279
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		30,245,861,389
当期末処分利益		362,315,734
(うち当期総利益)		(362,315,734)
利益剰余金合計		30,608,177,123
純資産合計		97,374,402,402
負債純資産合計		103,691,129,533

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額	
I 損益計算書上の費用			
業務経費			
保険事業費			
保険金	2,706,438,549		
保証保険事業助成金	337,068,000		
支払備金繰入	33,957,302		
政府事業交付金繰入 (注)	35,329,905		
委託業務費	5,951,521		
事業推進費	14,337,836		
業務管理費	42,823,228		
貸付事業費			
業務管理費	17,820		
業務経費合計		3,175,924,161	
一般管理費			
役員報酬	43,942,681		
職員給与	298,597,457		
法定福利費	57,338,614		
事務諸費	248,162,940		
退職給付費用	7,317,389		
賞与引当金繰入	31,520,694		
退職給付引当金繰入	42,420,593		
減価償却費	91,898,788		
一般管理費合計		821,199,156	
臨時損失			
減損損失	63,463,593		
臨時損失合計		63,463,593	
損益計算書上の費用合計			4,060,586,910
II 行政コスト			4,060,586,910

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
損益計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務経費		
保険事業費		
保険金	2,706,438,549	
保証保険事業助成金	337,068,000	
支払備金繰入	33,957,302	
政府事業交付金繰入 (注)	35,329,905	
委託業務費	5,951,521	
事業推進費	14,337,836	
業務管理費	42,823,228	3,175,906,341
貸付事業費		
業務管理費		17,820
業務経費合計		3,175,924,161
一般管理費		
役員報酬	43,942,681	
職員給与	298,597,457	
法定福利費	57,338,614	
事務諸費	248,162,940	
退職給付費用	7,317,389	
賞与引当金繰入	31,520,694	
退職給付引当金繰入	42,420,593	
減価償却費	91,898,788	
一般管理費合計		821,199,156
経常費用合計		3,997,123,317
経常収益		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	2,231,842,290	
回収金収入	1,660,748,674	
政府事業交付金収入 (注)	7,240,689	
責任準備金戻入	322,709,774	4,222,541,427
貸付事業収入		
貸付金利息		737,210
事業収入合計		4,223,278,637
財務収益		
受取利息	11,835,861	
有価証券利息	187,788,146	
財務収益合計		199,624,007
経常収益合計		4,422,902,644
経常利益		425,779,327
臨時損失		
減損損失		63,463,593
臨時損失合計		63,463,593
当期純利益		362,315,734
当期総利益		362,315,734

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

	I 資本金			II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	政府 交付金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	35,026,000,000	20,238,700,000	55,264,700,000	11,501,525,279	11,501,525,279	20,891,941,041	7,574,721,379	1,779,198,969	—	30,245,861,389	97,012,086,668
当期変動額											
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
前中期目標期間からの繰越し						30,245,861,389	△ 30,245,861,389			—	—
利益処分による積立て						△ 20,891,941,041	22,671,140,010	△ 1,779,198,969		—	—
(2) その他											
当期純利益								362,315,734	362,315,734	362,315,734	362,315,734
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,353,920,348	△ 7,574,721,379	△ 1,416,883,235	362,315,734	362,315,734	362,315,734
当期末残高	35,026,000,000	20,238,700,000	55,264,700,000	11,501,525,279	11,501,525,279	30,245,861,389	—	362,315,734	362,315,734	30,608,177,123	97,374,402,402

(注) 1. 政府出資金及び民間出資金について、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に関する財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号。以下、「財会省令」という。）第4条各項の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりであります。

4

政府出資金	農業保険資金	5,442,000,000 円	農業融資資金	29,584,000,000 円
民間出資金	農業保険資金	20,238,700,000 円		

2. 政府交付金について、財会省令附則第2条の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりであります。

農業保険資金	3,287,825,279 円	農業融資資金	8,213,700,000 円
--------	-----------------	--------	-----------------

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	2,255,708,322
回収金収入	1,698,669,802
貸付金利息収入	644,292
貸付金の回収による収入	18,392,300,000
その他の業務収入	16,136,973
保険金の支払いによる支出	△ 2,706,438,549
貸付けによる支出	△ 18,371,560,000
人件費支出	△ 450,637,236
その他の業務支出	△ 630,169,266
政府事業交付金収入	9,734,000
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 70,338,637
小計	144,049,701
利息の受取額	190,741,920
業務活動によるキャッシュ・フロー	334,791,621
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 18,400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 26,200,000,000
有価証券の償還による収入	13,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 229,483,587
無形固定資産の取得による支出	△ 344,799,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,874,282,787
III 資金減少額	△ 31,539,491,166
IV 資金期首残高	33,149,684,870
V 資金期末残高	1,610,193,704

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
 利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			362,315,734
当期総利益		362,315,734	
II 利益処分額			362,315,734
積立金		362,315,734	

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5年～6年

工具器具備品 5年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. 表示方法の変更

当基金の会計事象等をより適切な科目をもって財務諸表に明確かつ簡潔に反映するため、次のとおり、財務諸表において表示科目の変更及び整理を行っております。

(1) 一般管理費のうち、「保険計算事務費」「委託業務費」「事業推進費」「業務管理費」については、業務に直接紐付けられる費用であることから、業務経費に計上しております。

(2) 主な表示科目の変更項目について

項目	変更前	変更内容
行政コスト 計算書	I 損益計算書上の費用 「事業費」	「業務経費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費「保険計算事務費」	業務経費 保険事業費「業務管理費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費「委託業務費」	業務経費 保険事業費「委託業務費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費「事業推進費」	業務経費 保険事業費「事業推進費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費「業務管理費」	業務経費 保険事業費「業務管理費」 貸付事業費「業務管理費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費 退職給付引当金繰入のうち「確定拠出年金掛金」	一般管理費 「退職給付費用」へ変更
損益計算書	経常費用 「事業費」	「業務経費」へ変更
	経常費用 一般管理費「保険計算事務費」	経常費用 業務経費 保険事業費「業務管理費」へ変更
	経常費用 一般管理費「委託業務費」	経常費用 業務経費 保険事業費「委託業務費」へ変更
	経常費用 一般管理費「事業推進費」	経常費用 業務経費 保険事業費「事業推進費」へ変更
	経常費用 一般管理費「業務管理費」	経常費用 業務経費 保険事業費「業務管理費」 貸付事業費「業務管理費」へ変更
	経常費用 一般管理費 退職給付引当金繰入のうち「確定拠出年金掛金」	経常費用 一般管理費「退職給付費用」へ変更

6. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌事業年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第14条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌事業年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務

に係る会計規程第 27 条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

(責任準備金の計算方法)

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

重要な会計上の見積り

○ 責任準備金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

責任準備金 4,643,217,766 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「6. その他の重要な事項 (2) 責任準備金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

過去の保険金の支払実績、過去の回収金の収入実績及び過去の保険料の収入実績等に基づいて見積り、計上しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

責任準備金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を責任準備金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	20,010,193,704 円
定期預金	△18,400,000,000 円
資金	<u>1,610,193,704 円</u>

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,060,586,910 円
自己収入等	△ 4,415,661,955 円
機会費用	336,932,834 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	△18,142,211 円
----------------	---------------

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	304,217,032 円
退職給付費用	42,420,593 円
退職給付への支払額	△ 71,964,933 円
期末における退職給付債務	<u>274,672,692 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※）	42,420,593 円
-------------------	--------------

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）が確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

農業信用保険勘定の確定拠出制度への要拠出額（※）	7,317,389 円
--------------------------	-------------

（※）損益計算書の退職給付費用（一般管理費）が確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

(減損を認識した固定資産)

(1) 業務システム関係

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前 帳簿価額	減損損失 相当額	減損後 帳簿価額
業務用システム機器 (基幹 LAN システム)	工具器具備品	東京都港区	8,529,987 円	8,529,983 円	4 円
業務用システム機器 (農業システム)	工具器具備品	東京都港区	5,814,077 円	5,814,073 円	4 円
業務用ソフトウェア (農業システム)	ソフトウェア	東京都港区	49,119,537 円	49,119,537 円	0 円

② 減損の認識に至った経緯

基幹 LAN システムについては、令和 5 年 8 月に機器の更改を行い、旧基幹 LAN システム一式は同年 8 月から今後使用が見込まれない遊休状態となったことから減損を認識しました。

農業システムについては、令和 5 年 9 月に機器等の更改を行い、旧農業システム一式は同年 9 月から今後使用が見込まれない遊休状態となったことから減損を認識しました。

③ 減損損失相当額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上 した金額	損益計算書に計上 していない金額
業務用システム機器 (基幹 LAN システム)	工具器具備品	8,529,983 円	－ 円
業務用システム機器 (農業システム)	工具器具備品	5,814,073 円	－ 円
業務用ソフトウェア (農業システム)	ソフトウェア	49,119,537 円	－ 円

④ 回収可能サービス価額の概要

上記固定資産については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、業務用システム機器については、その資産価額を備忘価額まで減少させており、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。また、業務用ソフトウェアについては、備忘価額 0 円とし、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

農業信用保険勘定は、農業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農業の振興を図る

ため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受け入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、農業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金及び短期貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
①有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	34,599	34,328	△271
②長期貸付金 貸倒引当金	18,279 —	18,279	0

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価 (*)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債等	—	34,328	—	34,328
長期貸付金	—	—	18,279	18,279

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、地方債、特別の法律により法人の発行する債券及び社債は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

② 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に

想定される利率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを使用していることからレベル3の時価に分類しております。

6. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	71,840,712円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	107,761,068円

7. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

都市再開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である6年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する6年ものの長期国債利率を採用しており、 $\Delta 0.099\%$ （入居開始時）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	12,694,472円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額（ Δ は減少）	Δ 12,568円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（ Δ は減少）	—
期末残高	12,681,904円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定 資産 (償却費損 益内)	建 物	27,797,263	—	—	27,797,263	15,629,010	4,808,926	—	—	12,168,253	
	工具器具備品	129,443,091	223,293,798	—	352,736,889	139,020,344	33,699,570	14,344,056	14,344,056	199,372,489	
	計	157,240,354	223,293,798	—	380,534,152	154,649,354	38,508,496	14,344,056	14,344,056	211,540,742	
有形固定 資産 (償却費損 益外)	該 当 な し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	建設仮勘定	619,537,958	10,011,400	—	629,549,358	—	—	—	—	629,549,358	
	計	619,537,958	10,011,400	—	629,549,358	—	—	—	—	629,549,358	
有形固定 資産合計	建 物	27,797,263	—	—	27,797,263	15,629,010	4,808,926	—	—	12,168,253	
	工具器具備品	129,443,091	223,293,798	—	352,736,889	139,020,344	33,699,570	14,344,056	14,344,056	199,372,489	
	建設仮勘定	619,537,958	10,011,400	—	629,549,358	—	—	—	—	629,549,358	
	計	776,778,312	233,305,198	—	1,010,083,510	154,649,354	38,508,496	14,344,056	14,344,056	841,090,100	
無形固定 資産	ソフトウェア	473,351,792	355,121,389	—	828,473,181	460,341,074	53,390,292	49,119,537	49,119,537	319,012,570	
	電話加入権	26,000	—	—	26,000	—	—	—	—	26,000	
	計	473,377,792	355,121,389	—	828,499,181	460,341,074	53,390,292	49,119,537	49,119,537	319,038,570	
投資その他 の資産	投資有価証券	28,099,986,077	6,500,001,989	5,700,000,000	28,899,988,066	—	—	—	—	28,899,988,066	
	長期貸付金	18,473,890,000	18,279,560,000	18,473,890,000	18,279,560,000	—	—	—	—	18,279,560,000	
	敷金・保証金	67,374,678	—	—	67,374,678	—	—	—	—	67,374,678	
	その他の資産	15,421,112	—	—	15,421,112	—	—	—	—	15,421,112	
	計	46,656,671,867	24,779,561,989	24,173,890,000	47,262,343,856	—	—	—	—	47,262,343,856	

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 建設仮勘定の当期増加額は、コープビル建替に伴う建物の追加取得額 10,011,400円であります。

3. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 6,500,000,000円、償却原価法による増加額 1,989円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額 5,700,000,000円
 であります。

4. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 18,279,560,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額 18,473,890,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

先 買 目 的 有 価 証 券	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満 期 保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	地方債					
	第387回大阪府公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第24回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第96回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第39回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第11回新関西国際空港債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第13回新関西国際空港債(一般担保付)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第16回成田国際空港債(一般担保付)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第23回西日本高速道路債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第24回西日本高速道路債(一般担保付)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第10号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第12号商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	社債					
	第11回セブン銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第160回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第102回東日本旅客鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第9回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	譲渡性預金	10,500,000,000	10,500,000,000	10,500,000,000	—	
	計	16,200,000,000	16,200,000,000	16,200,000,000	—	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				16,200,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期 目的 保有	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
有 券	地方債						
	北海道令和5年度第8回公募債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—		
	千葉県令和2年度第8回公募債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	千葉県令和3年度第9回公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	神奈川県第249回公募債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	愛知県平成27年度第10回公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	兵庫県第10回15年公募債	99,970,000	100,000,000	99,988,066	—		
	特別の法律により法人の発行する債券						
	第21回沖繩振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第31回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	一般担保第168回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	一般担保第298回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	一般担保第329回住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	第105回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第136回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	F66回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	F306回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	F696回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—		
	F699回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	F703回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—		
	F771回地方公共団体金融機構債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—		
	F772回地方公共団体金融機構債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—		
	第139回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第167回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	—		
	第46回成田国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第76回東日本高速道路債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第27回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第34回西日本高速道路債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第7回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第8回大阪府住宅供給公社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第10回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	愛知県・名古屋市折半保証第125回名古屋高速道路債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	愛知県・名古屋市折半保証第155回名古屋高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第136回福岡北九州高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第161回福岡北九州高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	広島県・広島市折半保証第23回広島高速道路債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	社債						
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第52回三菱UFJリース債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第70回三菱UFJリース債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第1回損保ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回損保ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第4回三井住友海上火災保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第2回日本生命保険債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第4回日本生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第4回富国生命債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第1回明治安田生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回明治安田生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第2回三井生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回住友生命保険債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第108回住友不動産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第67回小田急電鉄債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第13回西部瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	計		28,899,970,000	28,900,000,000	28,899,988,066	—	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額合計				28,899,988,066			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	18,473,890,000	18,279,560,000	18,473,890,000	—	18,279,560,000	
長期貸付金	18,473,890,000	18,279,560,000	18,473,890,000	—	18,279,560,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	18,473,890,000	18,279,560,000	18,473,890,000	—	18,279,560,000	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	32,728,677	31,520,694	32,728,677	—	31,520,694	
計	32,728,677	31,520,694	32,728,677	—	31,520,694	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	18,329,690,000	173,590,000	18,503,280,000	—	—	—	
一般債権	18,329,690,000	173,590,000	18,503,280,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	18,473,890,000	△ 194,330,000	18,279,560,000	—	—	—	
一般債権	18,473,890,000	△ 194,330,000	18,279,560,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	36,803,580,000	△ 20,740,000	36,782,840,000	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	304,217,032	42,420,593	71,964,933	274,672,692	
退職一時金に係る債務	304,217,032	42,420,593	71,964,933	274,672,692	
退職給付引当金	304,217,032	42,420,593	71,964,933	274,672,692	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約に基づくもの	12,694,472	—	12,568	12,681,904	独立行政法人会計基準第91特定無

(注) 当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	9,734,000	-	-	-	9,734,000	-	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	9,734,000	-	-	-	9,734,000	-	
計	9,734,000	-	-	-	9,734,000	-	

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	689,437,655	45,063,905	77,579,326	656,922,234	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	207,127,566	9,734,000	1,082,300	215,779,266	注1
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	8,774,056	-	-	8,774,056	
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	9,925,897	-	2,980,092	6,945,805	注2
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	-	-	89,000,000	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	374,610,136	35,329,905	73,516,934	336,423,107	注3
計	689,437,655	45,063,905	77,579,326	656,922,234	

- (注) 1. 農業信用保証保険基盤強化事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 151,300円、求償権償却に要した経費931,000円であります。
2. 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 2,980,092円であります。
3. 農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金の当期増加額は、回収金収入の発生により政府事業交付金に繰入れた額 35,329,905円であり、当期減少額は、保険料等に充当した経費 6,309,689円、国庫に返還した額 67,207,245円であります。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,728)	(1)	(-)	(-)
	42,214	8	2,663	1
職 員	(7,535)	(5)	(-)	(-)
	298,597	61	69,301	6
合 計	(9,264)	(6)	(-)	(-)
	340,812	69	71,964	7

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、農業信用保証の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. ()内は非常勤の役職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	98,569	
普通預金	1,610,095,135	農林中央金庫他
定期預金	18,400,000,000	(株)S B J 銀行他
合 計	20,010,193,704	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室賃料等(令和6年4月分)	6,920,472	森ビル(株)他
通勤手当	1,837,432	役職員・非常勤職員
合 計	8,757,904	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	412,103	
長期資金	412,056	北海道農業信用基金協会他
短期資金	47	福島県農業信用基金協会他
預金利息	11,630,056	
定期預金	11,630,056	(株)S B J銀行他
有価証券利息	31,761,018	
地方債	738,725	大阪府他
特別の法律により法人の発行する債券	12,415,623	新関西国際空港(株)他
社債	18,104,367	日本たばこ産業(株)他
譲渡性預金	502,303	野村信託銀行(株)他
合 計	43,803,177	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料 (令和5年度分)	339,557,225	北海道農業信用基金協会他
回収金 (令和5年度分)	162,273,180	北海道農業信用基金協会他
合 計	501,830,405	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	18,473,890,000	北海道農業信用基金協会他
短期資金	29,390,000	福島県農業信用基金協会他
合 計	18,503,280,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金 (雇用保険料職員負担分)	791,817	東京労働局
合 計	791,817	

(7) その他の資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
コープビル建替に伴う新規建物に係る予約金	15,421,112	三菱地所(株)
合 計	15,421,112	

(8) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務諸費 (文書管理システム更改に伴うデータセンター追加作業等)	63,316,135	(株)シーイーシー他
工具器具備品 (文書管理システム)	3,821,611	(株)ファインデックス
ソフトウェア (文書管理システム)	10,322,189	(株)ファインデックス
退職手当	19,351,630	令和6年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金 (令和6年3月分)	562,664	(株)りそな銀行
合 計	97,374,229	

(9) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	3,239,359	
住民税	3,909,500	
社会保険料等	8,221,044	
合 計	15,369,903	

(10) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与 (令和6年3月分時間外勤務手当)	695,157	職員
社会保険料負担金 (令和6年3月分健康保険料等)	7,440,372	農林水産関係法人健康保険組合他
委託業務費 (令和6年3月分業務委託費)	262,312	(株)日比谷情報サービス
業務管理費 (令和6年3月分システム保守料等)	27,613,344	沖電気工業 (株) 他
事務諸費 (令和6年3月分後納郵便料等)	12,203,143	日本郵便(株)他
合 計	48,214,328	

11. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

12. その他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）第4条第3項の規定により、費用及び収益に関する経理について、農業保険業務に係るもの及び農業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定

損益計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	農業保険業務	農業融資業務	合計
経常費用			
業務経費			
保険事業費			
保険金	2,706,438,549	—	2,706,438,549
保証保険事業助成金	337,068,000	—	337,068,000
支払備金繰入	33,957,302	—	33,957,302
政府事業交付金繰入	35,329,905	—	35,329,905
委託業務費	5,951,521	—	5,951,521
事業推進費	14,337,836	—	14,337,836
業務管理費	42,823,228	—	42,823,228
貸付事業費			
業務管理費	—	17,820	17,820
業務経費合計	3,175,906,341	17,820	3,175,924,161
一般管理費			
役員報酬	42,360,744	1,581,937	43,942,681
職員給与	287,847,949	10,749,508	298,597,457
法定福利費	55,274,424	2,064,190	57,338,614
事務諸費	239,229,074	8,933,866	248,162,940
退職給付費用	7,053,963	263,426	7,317,389
賞与引当金繰入	30,385,949	1,134,745	31,520,694
退職給付引当金繰入	40,893,452	1,527,141	42,420,593
減価償却費	90,843,251	1,055,537	91,898,788
一般管理費合計	793,888,806	27,310,350	821,199,156
経常費用合計	3,969,795,147	27,328,170	3,997,123,317
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	2,231,842,290	—	2,231,842,290
回収金収入	1,660,748,674	—	1,660,748,674
政府事業交付金収入	7,240,689	—	7,240,689
責任準備金戻入	322,709,774	—	322,709,774
貸付事業収入			
貸付金利息	—	737,210	737,210
事業収入合計	4,222,541,427	737,210	4,223,278,637
財務収益			
受取利息	10,581,260	1,254,601	11,835,861
有価証券利息	187,722,117	66,029	187,788,146
財務収益合計	198,303,377	1,320,630	199,624,007
経常収益合計	4,420,844,804	2,057,840	4,422,902,644
経常利益又は経常損失 (△)	451,049,657	△ 25,270,330	425,779,327
臨時損失			
減損損失	63,156,514	307,079	63,463,593
臨時損失合計	63,156,514	307,079	63,463,593
当期純利益又は当期純損失 (△)	387,893,143	△ 25,577,409	362,315,734
当期総利益又は当期総損失 (△)	387,893,143	△ 25,577,409	362,315,734